

いのちを守る福祉・  
防災都市東京へ！  
都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2018年12月15日・2019年1月15日合併号  
発行＝革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ：http://kakushintosei.org/  
E-mail : info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

自然環境破壊 STOP！

葛西海浜公園・三枚洲

喜びひとしお  
次世代へのバトン

## 東京初のラムサール条約湿地登録



越冬する渡り鳥が見られる季節になり、なかでもスズガモが好んで群れが渦巻いて飛ぶ姿は圧巻です

〈写真提供：「日本野鳥の会東京」〉

三枚洲（さんまいず）は大きく潮が引くと2ヶ先まで干潟が現れます。鳥の餌になる魚介類や底生生物がたくさんいて大都会の海辺でありながら、日本国内にいるやく630種の鳥のうち、264種を見ることが出来る貴重な場所です。

江戸川区の葛西海浜公園にある三枚洲（さんまいず）は、東京湾奥にわずかに残された野鳥の宝庫といわれる貴重な干潟です。その貴重な野鳥の観察ができる干潟の目の前に「高さ15mの観客席」の「カヌースラローム」会場の建設計画が浮上しました。2020年東京五輪計画です。

これに対して地元の葛西東渚・鳥類園友の会会長を務め、葛西の海辺で24年間、観察と環境を守る活動をしてきた飯田さんは反対運動に立ち上がり、IOCなどにその無謀さを訴えました。その結果、計画が見直され、貴重な自然が守られることになりました。そしてその三枚洲が湿地の保存に関する国際条約。ラムサール条約（湿地の保存に関する国際条約）の登録湿地に選ばれる（昨年10月）ことになったのです。

### 東京湾海上公園

### 生まれも育ちも革新都政

1967年に誕生した革新都政が直面し、最初に手がけた仕事の最大のものは、公害から都民の健康と生活を守る事でした。「東京に青空を」を掲げたこのとりくみは、国を動かし、全国の自治体の公害行政の先駆となりました。

同時に、戦後短期間で戦災からの復興と高度成長によって破壊された自然の回復に革新都政は、積極的にとりくみました。

急速な湾岸埋め立てによって失われた水辺環境を取り戻すために、革新都政は、お台場、夢の島、葛西沖などを核とする海上公園構想を発表（1970年）。巨大な人工浅瀬の葛西臨海公園や夢の島公園など、都民がレジャーやスポーツを楽しめる大規模公園を整備しました。海上公園は、現在38箇所に及んでいます。

【革新都政50周年記念誌「考証 革新都政」東京に憲法と自治ががやいたとき―市民と野党の共闘の原点がそこにあった―

（本の泉社）より】

再び都知事選挙の「日程後倒し」に触れる。小池都知事が先月、自民党二階幹事長と都連高島幹事長に、これまでの言動

に行きすぎがあったと陳謝した。理由は、政府が進める地方法人課税の「偏在是正措置」に「オール東京」で臨むためとされる。しかし関係者は誰もそのことを真に受けていない▼知事の頭を占める東京五輪の開催日は2020年7月24日。自らの任期は数日後の7月30日まで。来年は地方選と参院選。そして迎える特例法による都知事選挙の「日程後倒し」問題。五輪都知事の称号を得たい知事の陳謝の理由はそんなところにあるのかもしれない▼知事は就任直後の所信表明で、東京市第7代市長を務めた後藤新平の残す自治三訣を引き合いに「公僕精神」を説いた。「公」の意識を持たないものが「個」の利害のために「公益」を捻じ曲げてはいけない、そして私利私欲を満たしてはいけない、というものだ▼2018年10月、豊洲市場が開場した。移転見直しから豊洲は活かす、築地は残す―へ、そして豊洲への移転の強行。知事はこの2年余、その「公益」を捻じ曲げ自らの野望のために市場人を翻弄した。知事は、悪罵を投げつけた黒いねずみではなく市場人に陳謝すべきではないか。（駒）



くらしといのち、  
民主主義を守る  
都政を!

# 都民要求実現、都政運営の転換求め、 全都で広がる都民運動パワー

いのちと健康を脅かす  
高すぎる国保の軽減を!

東京社会保障推進協議会(東京社協)／都生連

「なんでこんなに高いの?」「とてもじゃないけど払えない!」—高すぎる国保料(税)が都民の生活と健康を脅かしています。滞納者への苛酷なとりたて、差し押さえが社会問題となっています。日本共産党は、協会けんぽなみの保険料(税)への引き下げを提案しました。国の責任での国保の再建は待ったなしの緊急課題です。

東京社協は、「高すぎる国保料(税)の引き下げを求め」署名を東京都へ提出(18年11月)、2019年度第1回定例都議会での審議を求めています。

一日も早く  
「東京都平和祈念館(仮称)」建設を!  
「東京都平和祈念館(仮称)建設をすすめる会



長時間労働の規制、過労死の撲滅を  
最低賃金の引き上げ、  
官製ワーキングプアの解消を  
東京地評／東京自治労連

中小企業支援で地域と労働者を元気に  
「中小企業を元気に」シンポジウム実行委員会

「自然現象」を災害にさせないために  
首都直下・南海トラフ地震に備える  
東京災害対策連絡会

私たちの声で変えていこう!  
あるべきオリンピックに向かって

2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会

開催まであと1年半に迫り、都営住宅と明治公園を潰して建設される新国立競技場(メインスタジアム)や選手村などの施設がその巨大な姿を現し、総経費は5兆円に達しようとしています。また、熱中症の死亡者でも暑夏の時期のオリンピックの開催を危惧する声があがっています。東京五輪を市民の声であるべき姿に変えていこうと8回にわたり討論集会を開催。昨年12月には、IOCに対して①暑さ対策②五輪経費の節約・透明化③平和と人間尊重の大義を大会とすることなどを要請しました。



不況と貧困化を加速する消費税10%増税反対  
東商連／消費税をなくす東京の会  
10月消費税10%ストップ! ネットワーク

待機児なくせ! 子どものしあわせと  
保護者の安心を保障する保育の実現を  
新婦人／公的保育・福祉を守る東京実行委員会  
よりよい保育を!実行委員会

都の予算で一日も早く全学年を35人学級に  
ゆきとどいた教育をすすめる都民の会  
全学年で35人学級を



許せない! オリンピックに名を借りた  
都有地9割引きの投げ売り

晴海選手村投げ売りを正す会

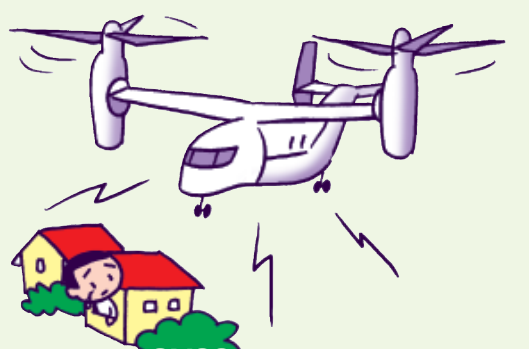
2020オリンピック晴海選手村予定地(中央区晴海)は、銀座から5kmの一等地。その18%の広大な都有地をオリンピックの選手村と利用するという名目で、大手不動産・開発デベロッパーに9割引き(相場1300億円のを198億円で売却)で投げ売りしたのです。オリンピック終了後は、超高層マンションに衣替えして開発業者が大もうけする仕組みです。都民が原告となって東京地裁に提訴をしています。



豊洲市場は食品を扱う市場として不適格  
築地の解体中止、市場再開に向け  
民主的な協議の開始を

築地女将さん会／東京中央市場労組  
築地市場バレード実行委員会／新婦人  
豊洲移転中止署名をすすめる会

豊洲移転反対の署名は5万1600人を超え、科学の専門家からは、「安全性の徹底的な検証なしの豊洲市場への移転中止」を求める要望が出されるなど、豊洲移転反対、築地での営業継続はおおきな世論となりましたが、小池百合子知事は、「食の安全安心を守る」、「築地は守る」とした自らの都民への約束を反故にして、築地市場を開場、豊洲移転を強行しました。しかし、豊洲新市場の地下には高濃度の有害物質が残されており、新市場も床の亀裂や地下水の漏水、カビ、異臭、業者の移動など次々と問題が噴出するなど食品を扱う市場として不適格です。小池都知事の責任は重大です。移転の狙いは、2020オリンピックを名目に、財界・大企業のために都心の一等地である築地を超高層ビルによる再開発の種地とすることです。築地での市場再開を求める声が高まっています。



横田基地からCV22オスプレイは出ていけ!  
東京に米軍の基地はいらない!

オスプレイ反対東京連絡会／東京平和委員会

安倍政権の戦争をする国づくりのもとで、米軍横田基地に米軍特殊作戦機CV22オスプレイが正式に配備されました。オスプレイは世界一危険な欠陥機、危険な訓練が増え、住民の不安が高まっています。安全を脅かし騒音をまき散らすCV22の配備と訓練は認められません。他国を襲撃する特殊作戦部隊の出撃拠点にさせてもいけません。横田基地にも日本にもオスプレイはいりません。「横田基地・オスプレイ配備撤回署名」(第1次集約3月末)を展開しています。



安全な暮らしを守れ! 墜落、落下物、  
騒音不安の羽田都心新低空計画反対

羽田都心低空飛行ルート計画に反対する東京連絡会

2020東京オリンピックを名目に、羽田国際空港を利用する飛行機を増便するための都心を低空で飛び飛行ルート計画が進められています。計画が実施されれば、絶え間ない騒音、航空機からの落下物、重大事故の危険、大気汚染など、住民生活の安心・安全が脅かされることになります。都民の安全な暮らしよりも経済成長を優先して、都民合意を拒み、一方的な計画おしつけのSTOPを求める運動にメディアも注目しています。

いま、東京では9条改憲、消費税増税、沖縄新基地建設、くらしと雇用破壊の安倍政権の暴走政治に対する総がり行動と「市民と野党の共闘」が全力で取り組まれ、小池都政に対しても、切実な都民要求の実現と都民のくらし福祉を置きざりにした多国籍企業のための東京大改造計画の転換を求める新たな市民運動が拡大しています。

止める! 街こわし  
商店街こわしの特定整備路線

東京特定整備路線連絡会

東京都が3500億円も投入して「防災」の名で建設を強行している都市計画道路「特定整備路線」(28路線・25km)。この道路建設を強行すれば、住民追い出し、住環境破壊、戸越銀座、大山ハッピーロード、十条銀座など全国に知られた商店街の破壊がもたらされることになります。今、4路線、1再開発地域で、住民や商店関係者が国の事業認可取り消しを求めて裁判に立ちあがっています。補助86号線(北区志茂一地区)では1月30日に判決が下されます。



地下も・地上も「外環道路計画」の中止を  
止めよう外環道／市民による外環道路問題連絡会

1.5億円の外かく環状道路(練馬区大泉JCT～世田谷区東名JCT間、16km。大深度地下トンネル・地上部道路あわせて事業費2兆円)。住民と沿線住民の反対で凍結されていた計画を生き返らせたのが石原都政でした。住環境を破壊し、巨額の税金がつき込まれる計画の中止求める10万署名がとりくまれ、住民が国と都に起こした訴訟を支援する世論が広がっています。



都議会開会日行動

東京地評／都民要求全都連絡会／東京社協



都立病院をなくすな! 都民の医療の  
たからを地方独立法人化するな

都立病院の充実を求める連絡会

これまでの都立病院は、「一般医療機関では対応困難な医療」「採算の確保が困難な医療」を担ってきました。都立病院が独法化されることになれば、こうした都民のための医療が後退させられることは明かです。貧困といのちの格差が広がる今こそ、都立病院の直営を守り、もっと都民に寄りそう都立病院として改善し活用するべきです。

謹賀新年

謹賀新年

|                                                                                               |  |                                                                               |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------|--|
| 東京地方労働組合評議会<br>議長 荻原 淳                                                                        |  | 都庁職衛生局支部<br>支部長 若梅 晶子                                                         |  |
| 東京自治労連<br>中央執行委員長 荻原 淳<br>執行委員長 中野 正明<br>豊島区南大塚二丁目三番一〇号<br>FAX〇三(五九四〇)七九五一<br>FAX〇三(五九四〇)七九五七 |  | 都庁職病院長支部<br>支部長 千葉かやと<br>新宿区西新宿二丁目一<br>FAX〇三(三三九九)一五〇二<br>FAX〇三(三三九九)一七二三     |  |
| 東京都教職員組合<br>執行委員長 木下 雅英<br>千代田区二番町二二一<br>FAX〇三(三三六〇)九七〇五                                      |  | 墨田区職員労働組合<br>執行委員長 菊地 利行<br>墨田区吾妻橋一三二二〇<br>FAX〇三(五三三〇)七四二二                    |  |
| 東京私立学校教職員組合連合<br>中央執行委員長 鴨志田 勇<br>千代田区二番町二二一<br>FAX〇三(三三六〇)九七〇五                               |  | 世田谷区職員労働組合<br>執行委員長 藤本 康博<br>世田谷区世田谷四二二二七<br>FAX〇三(三四一三)二七六七                  |  |
| 東京都障害児学校教職員組合<br>執行委員長 品川 典子<br>千代田区二番町二二一<br>FAX〇三(三三六〇)九七〇五                                 |  | 豊島区職員労働組合<br>執行委員長 市川 康世<br>豊島区南池袋二四五一<br>FAX〇三(三三六〇)八〇二七                     |  |
| 全日本建設交連 一般労働組合<br>執行委員長 松田 隆浩<br>東京都本部<br>FAX〇三(三三六〇)八〇二七                                     |  | 板橋区職員労働組合<br>執行委員長 清水 重治<br>板橋区板橋二六六六一<br>FAX〇三(三三六〇)九六四六                     |  |
| 東京地方医療労働組合連合会<br>執行委員長 嘉瀬 秀治<br>台東区入谷一九一五<br>FAX〇三(三三六〇)九六四六                                  |  | 台東区職員労働組合<br>執行委員長 東坊城敦代<br>台東区東上野四一五<br>FAX〇三(三三六〇)九六四六                      |  |
| 日本共産党東京都委員会<br>委員長 若林 義春<br>豊島区北大塚一三三二六<br>FAX〇三(五九七二)一六二二                                    |  | 安保破棄<br>東京実行委員会<br>豊島区南大塚三二四八一五<br>FAX〇三(五九七二)一四八六                            |  |
| 日本共産党東京都議会議員団<br>新宿区西新宿二一八一<br>FAX〇三(五三三八)一七九〇                                                |  | 文化団体連絡会議(文団連)<br>新宿区大久保二一六三三六<br>日本のう(さ)全国協議会内<br>FAX〇三(六二七三)九二六六             |  |
| 東京革新懇<br>豊島区南大塚一三三二一〇<br>FAX〇三(三三六〇)七九〇一                                                      |  | 日本中国友好協会東京都連合会<br>会長 石子 順<br>千代田区西神田二四一<br>FAX〇三(三三六〇)四三三八                    |  |
| 東京商工団体連合会<br>会長 星 実<br>荒川区西日暮里六二二二<br>FAX〇三(五九七二)五〇八一                                         |  | 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟<br>東京都本部<br>文京区湯島二七七八<br>FAX〇三(三三六〇)〇二八四                     |  |
| 東京民主医療機関連合会<br>会長 根岸 京田<br>豊島区南大塚一三三二一〇<br>FAX〇三(五九七二)二七四一                                    |  | レバ反対闘争70周年を迎える<br>東京都不当解雇反対同盟<br>委員長 芹澤 元治<br>新宿区歌舞伎町一五一一四<br>FAX〇三(三三六〇)六九六四 |  |
| 東京都生活と健康を守る会連合会<br>会長 坂口 忠男<br>豊島区南大塚一三三二一〇<br>FAX〇三(五九七二)二七四一                                |  | 自由法曹団東京支部<br>東京都文京区関口一八二六<br>FAX〇三(五三三七)八二五七                                  |  |
| 日本民主青年同盟<br>東京都委員会<br>委員長 西川 龍平<br>豊島区東池袋二一五一八<br>FAX〇三(六七〇九)二九〇一                             |  | 私たちは戦争への道を許しません<br>東京母親大会連絡会<br>千代田区二番町二二一<br>FAX〇三(三三六〇)一六五三                 |  |



考証 革新都政  
「東京に憲法と自治が輝いたとき」を読んで  
未来につながる「考証」



大澤 里美  
(新婦人東京都本部事務局員)

「私が生まれる前に『革新都政』というものがあつたらしい」。

お恥かしい話だが「革新都政」という言葉を聞いたことがあっても、行われた施策等は、ほとんど無知だった。安心な暮らしをつくり守るための政治が、これほどたくさん行われていたとは…。50年以上前に起

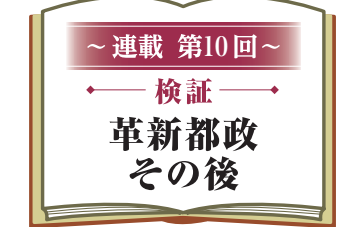
きた都政を変えようという運動の熱を、息吹を、私もその場で感じてみたかった。革新都政が作り上げた功績は、「その時代を知らない世代」も支えている。革新時代に築いた「遺産」で私たちの生活はなんとか保っているのではないかと、と思えるほどだ。暮らしを最も大切に政治が

りや苦しみは満ちている。声をあげ、動くことが大切だ。そして同時に「過去(の革新都政)から学ぶ」ことを忘れてはならないだろう。50年が過ぎ、暮らしをめぐむ状況は大きく変容した。つぎの革新都政を生み出すために必要なアクションも当然、変わった筈だ。だからこそ、過去を分析し、事実を抽出して役立てなければ、つぎの革新都政は生みだせないし、生まれたとしても短命だろう。かつて「老人医療費無料化」が成立したとき、例えば同時に「小児医療の無料化」が促進されていたら、ひょっとして現在の都政への関心の強さ、とりまく状況そのものも、違っていたのではないかと想像してしまうのだ。新しい世代の暮らしを守り、その世代がいずれ「守りたい」と願うような都政を、いま私たちは必要としている。市民が勝ち取った未来、そして勝ち取る未来の「考証」として、この本はあると思う。



「都民のいのちとくらしの困難打開は待ったなし」「2019年度都予算編成は都民本位に」革新都政をつくる会は東京都要請要求書を提出＝18年12月4日・都庁

鈴木都政16年⑧  
臨海副都心  
開発の破たん



「時代の潮流である国際化・情報化の拠点」「職と住の均衡のとれた理想的な未来型都市」として計画された臨海副都心開発。今年で最初の東京レポート構想発表(1985年)から34年。1988年の開発始

動から31年が経ちました。その臨海副都心は、いま最初に進出した日航ホテル、デックス東京ビーチ(複合商業施設)、そしてフジテレビの台場区域を除いて、当初の計画にそった都市づくりは頓挫し、未だに買い手のつかない未利用地が数多く残されています。また、開発のきつかけとなったレポート構想の拠点とされたテレコムセンターは貸しビルに変貌。レポートのためのパラポラテナは見あたりません。さらに、東京都が企業進出を誘導するためにモデルビルとして建設した第3セクター方式(以下3セク)のフロンティアビル、民活手法で建設したタイム24や東京ファッショントウンなどはほとんど借り手が見つかりませんでした。そのため、東京都は青少年センターや水産試験場などの都の施設を移転・入居

させるなどの手厚い支援をおこないましたが、いずれも経営が行きづまり破産。民事再生法の適用をうける事態に追い込まれました。鳴り物入りで導入した「土地を売らずに長期に貸し付けて事業費をまかなう」という「新土地利用方式」もバブル景気による土地高騰で計算が狂い、バブルを前提とした「毎年6%十地価上昇(上限2%)つづ賃料を引きあげる」という無謀な設定があだとなって、進出を表明していた企業が次々と撤退。早々に売却方式に切り換えたものの買い手は現れず、事実上のたたき売りとなりました。

本来、開発者負担で建設する計画であったアクセス道路の税金投入や臨海3セクビルの救済のための都施設の移転、防災名目での有明の丘の税金による買い取りなどが相次いで行われ、資金ショートに直面した臨海副都心開発事業会計の救済のため、莫大な土地譲渡益と未処分の大規模埋立地(2兆円近い資産)を保有していた2つの埋立会計との統合を行うことで破たんを取り繕うとしたのです。臨海開発救済のためにつぎ込まれた税金や資産は4兆円近くにも達するものとなりました。なりふり構わぬ救済にもかかわらず事態は改善されることはなく、借金(起債)は今日なお1900億円も残され、負の遺産として都政に重くのしかかっているのです。

「税金は使わない」と豪語していたが、これも破たんすることとなりました。鈴木都知事は当初、事業費は「開発者負担で賄う」「税金は使わない」と豪語していたが、これも破たんすることとなりました。3つの傷跡

こうした臨海副都心開発の破たんについて、レポート構想による臨海部開発のスタートの時点からプランナーとしてかわつていた平本一雄氏は著書「臨海副都心物語」のなかで、①金丸民活懇の残した傷跡、②全面整備方式と世界都市博覧会の開催、③市民不参加の開発プランという「3つの傷跡」があったことを明らかにしています。そこでその「3つの傷跡」の切り口に「利権」をくわえて、臨海副都心開発の破たんについて考えてみたいと思います。

まず、一番目の「金丸民活懇の残した傷跡」について。東京都がレポート構想の検討をはじめた当時、国政では中曽根政権が発足。第2次臨調とともに民活路線がもちこまれ、東京23区での都市開発規制の緩和をすすめるアーバンルネッサンス計画(1983年)などの民活方式による都市開発が政策的にうごめかされていた。

また、過熱化する日米貿易摩擦の対策としてのプラザ合意に基づく内需拡大・円高路線がとられ、国内生産拠点の海外移転で放出される大量の労働者の受け皿としての建設産業の仕事づくりと日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)が求める大規模開発プロジェクトに当たる公共事業拡大(当初430兆円)などの景気対策がとられました。東京での臨海部開発はこれらの「内需拡大や貿易摩擦など当面の課題」(鈴木都知事)にこたえるものとして期待されたのです。

中曽根政権の民活担当大臣であった金丸信副総理が、突如、臨海部を視察(1985年9月)。臨海部開発に介入してきました。この金丸副総理の介入が70億円とも言われた蓄財・利権を意図したものであったことは、マスコミでもとりあげられてきましたが、より本質的には平本氏が指摘している通り、「民活路線」にもとづく内需拡大・産業構造転換の先導役を東京都に果たさせる意図であったことも明白です。

金丸副総理が立ちあげた「基本方針」のなかで東京都も参加した「民間活力活用推進懇談会」は発表された「基本方針」のなかで東京でのオフィス需要が増大するとして、東京臨海部は、こうした需要の増大に対応する可能性のある地域」と期待を表明。これをうけた鈴木都政は、計画を青海地区を中心としたレポート構想から、台場地区、有明地区まで開発対象地域をひろげ、開発面

謹賀新年

つながりを広げ語ろう憲法を  
悲惨な戦争は絶対ダメです  
婦人民主クラブ東京都支部協議会  
代表 藤井 則子

新日本スポーツ連盟東京都連盟  
理事長 萩原 純一

豊島区東池袋二丁目三九一  
大住ビル四〇一  
FAX 〇三(三九八)一三四五  
FAX 〇三(三九八)八三二五

歌声の店 ともしび新宿店  
オペレッタ劇団ともしび  
ともしび音楽企画  
音楽文化集団ともしび

豊島区高田一丁目二一十七  
〇三(六九〇)二七三二  
〇三(六九〇)二七三一

働く人たちの制作室  
(株)プラス・ワン  
文京区湯島一丁目二五―六F  
〇三(三八三五)一一二〇  
FAX 〇三(三八三五)一五二〇

株式会社 教宣文化社  
代表取締役 中村 伸一  
埼玉県所沢市坂之下七九四  
〇四(二九四四)四三二三  
FAX 〇四(二九四四)〇一一八

株式会社光陽メディア  
東京都新宿区築地町八  
〇三(三三六六)九一一一  
〇三(三三六六)七九九九

光陽出版社  
東京都新宿区築地町八  
〇三(三三六六)七九九九  
〇三(三三六六)七九九九

積442haの7番目の副都心への格上げをおこないました。これによって臨海副都心開発は、地方自治体の身を丈を超えた10兆円もの巨大事業にふくれあがることがになったのです。

金丸副総理は臨海部の視察にあたって、鈴木都知事に対して「一日も早く、5年で解決する方向で取り組む」「圧縮したスケジュール

が致命傷」(臨海副都心物語)になったのです。このような財界・JAPICの意向をふまえた国策としての金丸副総理の介入、民活路線のおしつけに後戻りのできない破たんの道をつきすすむことになったのです。(つづく)

卯月はじめ

謹賀新年  
都民要求の実現めざして、  
ともにがんばりましょう!  
印刷のことなら  
おまかせください  
あかつき印刷株式会社  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 APビル  
http://www.aik.co.jp/ TEL 03-3497-0531 FAX 03-3497-0043

新聞に情報あり  
新聞にはたくさん話題が載っています。  
それは「大事な話題」や「伝えたい話題」、  
「気になる話題」だったり。  
そんな大切な新聞を印刷しお届けする  
会社です。  
http://www.kikanshi.co.jp/  
【本社】  
〒135-0053 東京都江東区辰巳2-8-21  
TEL 03-5534-1234 FAX 03-5534-1235  
【埼玉メディアセンター】  
〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町3-2-24 品田ビル2階  
TEL 048-824-7005 FAX 048-824-7025

